

# 平成29年1月度実施 実技試験

## (資産設計提案業務)

## 実技試験（資産設計提案業務）

---

(1)

ファイナンシャル・プランニング業務を行うに当たっては、関連業法を順守することが重要である。ファイナンシャル・プランナー（以下「FP」という）の行為に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 生命保険募集人の登録をしていないFPが、変額個人年金保険の一般的な商品性の説明を行った。
2. 社会保険労務士資格を有していないFPが、顧客が持参した「ねんきん定期便」等の資料を参考に公的年金の受給見込み額を計算した。
3. 税理士資格を有していないFPが、公民館の無料相談会において、相談者の持参した資料に基づいて、相談者が納付すべき所得税の具体的な税額計算を行った。

(1) 3

1. 適切。生命保険募集人登録をしていないF Pは、保険の募集・勧誘はできないが、保険の一般的な仕組み・商品性や保険証券の見方について説明することは可能である。
2. 適切。社労士資格のないF Pでも、年金や医療保険制度の説明や、顧客の公的年金の受給見込み額の計算を行うことは可能である。ただし、公的年金の請求手続きの代行等は、弁護士・社労士資格のないF Pはできない。
3. 不適切。税理士資格のないF Pは、有償無償を問わず、顧客の具体的な税額計算や、税務書類代理作成を行うことはできない。

(2)

下記は、倉田家のキャッシュフロー表（一部抜粋）である。このキャッシュフロー表の空欄（ア）、（イ）にあてはまる数値の組み合わせとして、正しいものはどれか。なお、計算に当たっては、キャッシュフロー表中に記載の整数を使用し、計算結果は万円未満を四捨五入すること。

<倉田家のキャッシュフロー表>

(単位：万円)

経過年数		基準年	1年	2年	3年	
西暦(年)		2016	2017	2018	2019	
平成(年)		28	29	30	31	
家族・ 年齢	倉田 悟	本人	36歳	37歳	38歳	39歳
	愛実	妻	35歳	36歳	37歳	38歳
	夏海	長女	9歳	10歳	11歳	12歳
	力哉	長男	6歳	7歳	8歳	9歳
ライフイベント		変動率	住宅購入	力哉 小学校入学		
収入	給与収入(夫)	1%	386			
	給与収入(妻)	1%	348			(ア)
	収入合計	—	734			
支出	基本生活費	2%	288			
	住宅関連費	—	87	148	148	148
	教育費	—	86	68	72	84
	保険料	—	47	47	47	47
	一時的支出	—	860			
	その他支出	—	20	20	20	20
	支出合計	—	1,388	577	587	605
年間収支	—	▲654	164	162	152	
金融資産残高	1%	375		710	(イ)	

※年齢は各年12月31日現在のものとし、平成28年を基準年とする。

※記載されている数値は正しいものとする。

※問題作成の都合上、一部空欄にしてある。

1. (ア) 355      (イ) 862
2. (ア) 355      (イ) 869
3. (ア) 359      (イ) 869

解説

(2) 3

複利計算は「 $\text{元金} \times (1 + \text{利率} \div 100)^N$ 」で計算する（ $N = \text{投資期間}$ ）。

（ア）は、3年後の給与収入を求める。現在の給与収入は348万円、変動率は1%であるため、現在の給与収入から年利1%で3年間の複利計算をした金額ということになる。よって、3年後の給与収入は「 $348 \text{ 万円} \times (1 + 1 \div 100)^3 = 359 \text{ 万円}$ （万円未満四捨五入）」となる。

（イ）は、3年後の金融資産残高を求める。前年（2年後）の金融資産残高710万円に、変動率1%の増加分と3年後の年間収支152万円を加えた金額ということになる。よって、3年後の金融資産残高は「 $710 \text{ 万円} \times (1 + 1 \div 100) + 152 \text{ 万円} = 869 \text{ 万円}$ （万円未満四捨五入）」となる。

(3)

下記は、経済用語についてまとめた表である。下表の空欄（ア）～（ウ）にあてはまる語句の組み合わせとして、正しいものはどれか。

経済用語	主な内容
（ア）	生産、雇用などの経済活動状況を表すさまざまな指標の動きを統合して、景気の現状把握や将来の動向を予測するために内閣府が計算、発表している指標である。
（イ）	景気の動向を判断するために、消費者の意識の変化、サービス等の支出予定、主要耐久消費財等の保有状況および購入状況などについて、内閣府が企画し、行う調査である。
（ウ）	消費者が購入するモノやサービスなどの物価の動きを把握するための統計指標で、総務省から毎月発表されている。

1. （ア）景気動向指数                      （イ）消費動向調査                      （ウ）消費者物価指数
2. （ア）消費者物価指数                      （イ）消費動向調査                      （ウ）景気動向指数
3. （ア）景気動向指数                      （イ）消費者物価指数                      （ウ）消費動向調査

解説

(3) 1

経済用語	主な内容
(ア：景気動向指数)	生産、雇用などの経済活動状況を表すさまざまな指標の動きを統合して、景気の現状把握や将来の動向を予測するために内閣府が計算、発表している指標である。
(イ：消費動向調査)	景気の動向を判断するために、消費者の意識の変化、サービス等の支出予定、主要耐久消費財等の保有状況および購入状況などについて、内閣府が企画し、行う調査である。
(ウ：消費者物価指数)	消費者が購入するモノやサービスなどの物価の動きを把握するための統計指標で、総務省から毎月発表されている。

設問のとおり。

(4)

下記は、少額投資非課税制度と未成年者少額投資非課税制度についてまとめた表である。  
下表の空欄（ア）～（ウ）に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

	少額投資非課税制度 (NISA)	未成年者少額投資非課税制度 (ジュニアNISA)
口座開設者	利用年の1月1日現在で 満20歳以上の国内居住者等	国内に居住する 0～19歳の未成年者
対象商品	上場株式、ETF、J-REIT、(ア)	
非課税投資枠	新規投資額で年間120万円 まで	新規投資額で年間(イ)まで
非課税期間	投資した年から最長(ウ)	

1. 空欄（ア）にあてはまる語句は、「外貨預金」である。
2. 空欄（イ）にあてはまる語句は、「80万円」である。
3. 空欄（ウ）にあてはまる語句は、「3年間」である。



(4) 2

	少額投資非課税制度 (NISA)	未成年者少額投資非課税制度 (ジュニアNISA)
口座開設者	利用年の1月1日現在で 満20歳以上の国内居住者等	国内に居住する 0～19歳の未成年者
対象商品	上場株式、ETF、J-REIT、(ア：株式投信)	
非課税投資枠	新規投資額で年間 120万円まで	新規投資額で年間 (イ：80万円)まで
非課税期間	投資した年から最長(ウ：最長5年間)	

(ア) NISAやジュニアNISAは、国内外の上場株式・株式投信・ETF・REIT等が対象であり、国債や公社債・公社債投資信託、外貨預金や外貨建てMMFは対象外である。

(イ)、(ウ) NISA口座の利用限度額(非課税枠)は、一人年間120万円までであるのに対し、ジュニアNISA口座の利用限度額(非課税枠)は一人年間80万円までである。通常のNISA同様、配当金や譲渡益の非課税期間は最長5年間である。

(5)

下記<資料>に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、この企業の株価は1,000円であるものとし、購入時の手数料および税金は考慮しないこととする。

<資料>

<p>年月【資本異動】</p> <p>86.5 割1:0.05 42,945 88.5 割1:0.05 48,743 90.5 割1:0.05 58,781 93.5 割1→1.05 62,550 00.4 消却 64,275</p> <p>東証 高値 安値 49-14 1880 4650 15 1069 824(9) 16.1-5 1099(2) 900(5)</p> <p>16.3 高値 安値 出来高 4 1038 929 3,053 #5 947 900 2,057</p> <p>【会社業績修正】 上方2 下方0 経常益: 期初会社予想 1.1倍 【格付】 JIAA(安) 国AA-(安)</p> <p>【業種】 鉄道 時価総額順位 9/24社 【比較会社】 9005 東急電鉄 9007 小田急電鉄 9006 京急電鉄</p>	<p>【株式】 642,754株 1000株 5,945 【財務】 &lt;前16.3&gt; 総資産 820,177 自己資本 311,578 自己資本比率 38.0% 資本金 59,023 利益剰余金 219,231 有利子負債 339,305 【指標等】 ROE 6.3% 前6.4% ROA 2.4% 前2.4% 調整1株益 一円 最高純益(07.3) 21,539 設備投資 463億 前774億 減価償却 355億 前349億 研究開発 一億 前二億 【キャッシュフロー】 営業CF 542(518) 投資CF 553(4323) 財務CF 255(4262) 現金同等物 891(647)</p>	<p>【株主】 29,025名&lt;16.3&gt; 本社(自己株口) 3,218(5.0) 日本生命保険 3,070(4.7) 太陽生命保険 2,931(4.5) 日本マスター信託口 2,395(3.7) 日本トラスティ信託口 2,346(3.6) 三井住友信託銀行 1,824(2.8) 第一生命保険 1,587(2.4) 三菱東京UFJ銀行 1,058(1.6) 日本トラスティ信託口(三井住友信託) 1,000(1.5) ステートストリート・ロウエストロ ーティ505234 978(1.5) &lt;外国&gt;15.5% &lt;浮動株&gt;25.3% &lt;投信&gt;5.7% &lt;特定株&gt;31.8%</p> <p>【役員】 会長 永田正 副会長 山田伸 社長 橋本三郎 取締役 山田伸 取締役 伊藤俊司 取締役 南佳孝 取締役 中島一成 取締役 南佳孝 【連結】 京王百貨店 京王ストア 京王プラザホテル 京王電鉄バス</p>	<p>【微増益】 首都圏で展開する「プレ ン」などホテル絶対好調。不動産はリ ン事業積極化で稼ぐ。だが、柱の鉄 道増を退職給付債務増が 打ち消す。営業益微増止まり。連 打ちは新築宿泊特化ホテル増 【ホテル】 新たな倍増も客室面 を18年度から展開、プレシャ 席広げ観光・レジャー客取り込 積定列車を5編成製造、取り込 席指定列車を5編成製造、取り 積定列車を5編成製造、取り</p>	<p>9008 京王電鉄 【特色】 東京中西部に鉄道、バス網。不動産、ホテルや 【百貨店等展開】 子育て支援施設、生活性業 【連結事業】 運輸業30(12)、流通業17(8)、他7(16.3) 【決算】 3月 【設立】 1948.6 【上場】 1949.5</p> <p>【本社】 206-8502 東京都多摩市関戸1-9-1 ☎042-337-3112 【路線】 鉄道84.7km(京王線72.0km, 井の頭線 12.7km) 【従業員】 &lt;16.3&gt; 12,791名 前12,447名(40.2%) 国732名 【証券】 田東京 野村 大和 三井住友信託 【銀行】 政策、三井住友信託、三菱UFJ 【仕入先】 - 【販売先】 -</p>																																																																																																
<p>【業績】(百万円)</p> <table border="1"> <tr><th>期</th><th>売上高</th><th>営業利益</th><th>経常利益</th><th>純利益</th><th>1株当たり</th><th>1株当たり</th><th>【配当】</th><th>配当率</th></tr> <tr><td>12.3</td><td>390,172</td><td>29,610</td><td>26,437</td><td>12,433</td><td>20.4</td><td>6</td><td>14.3</td><td>4</td></tr> <tr><td>13.3</td><td>396,860</td><td>28,022</td><td>24,538</td><td>14,748</td><td>24.1</td><td>8</td><td>14.9</td><td>4</td></tr> <tr><td>14.3</td><td>407,985</td><td>33,073</td><td>30,244</td><td>16,197</td><td>26.5</td><td>7.5</td><td>15.3</td><td>4</td></tr> <tr><td>15.3</td><td>408,039</td><td>33,845</td><td>31,390</td><td>17,248</td><td>28.3</td><td>8</td><td>15.9</td><td>4</td></tr> <tr><td>16.3</td><td>416,254</td><td>37,758</td><td>35,066</td><td>19,468</td><td>31.9</td><td>8.5</td><td>16.3</td><td>4.5</td></tr> <tr><td>17.3</td><td>427,000</td><td>38,000</td><td>35,000</td><td>20,000</td><td>32.8</td><td>9</td><td>16.9</td><td>4.5</td></tr> <tr><td>18.3</td><td>435,000</td><td>40,000</td><td>37,000</td><td>21,000</td><td>34.4</td><td>9.9</td><td>17.3</td><td>4.5</td></tr> <tr><td>15.9</td><td>202,551</td><td>22,903</td><td>21,622</td><td>14,059</td><td>23.0</td><td>4</td><td>14.0</td><td>0.97%</td></tr> <tr><td>16.9</td><td>205,800</td><td>21,500</td><td>20,100</td><td>13,300</td><td>21.8</td><td>4.5</td><td>14.0</td><td>&lt;前16.3&gt;</td></tr> <tr><td>17.3</td><td>426,900</td><td>37,900</td><td>35,200</td><td>19,800</td><td>(16.4.28)</td><td>510.3</td><td>(503.6)</td><td></td></tr> </table>	期	売上高	営業利益	経常利益	純利益	1株当たり	1株当たり	【配当】	配当率	12.3	390,172	29,610	26,437	12,433	20.4	6	14.3	4	13.3	396,860	28,022	24,538	14,748	24.1	8	14.9	4	14.3	407,985	33,073	30,244	16,197	26.5	7.5	15.3	4	15.3	408,039	33,845	31,390	17,248	28.3	8	15.9	4	16.3	416,254	37,758	35,066	19,468	31.9	8.5	16.3	4.5	17.3	427,000	38,000	35,000	20,000	32.8	9	16.9	4.5	18.3	435,000	40,000	37,000	21,000	34.4	9.9	17.3	4.5	15.9	202,551	22,903	21,622	14,059	23.0	4	14.0	0.97%	16.9	205,800	21,500	20,100	13,300	21.8	4.5	14.0	<前16.3>	17.3	426,900	37,900	35,200	19,800	(16.4.28)	510.3	(503.6)		<p>(出所：東洋経済新報社「会社四季報」2016年第3集)</p>
期	売上高	営業利益	経常利益	純利益	1株当たり	1株当たり	【配当】	配当率																																																																																												
12.3	390,172	29,610	26,437	12,433	20.4	6	14.3	4																																																																																												
13.3	396,860	28,022	24,538	14,748	24.1	8	14.9	4																																																																																												
14.3	407,985	33,073	30,244	16,197	26.5	7.5	15.3	4																																																																																												
15.3	408,039	33,845	31,390	17,248	28.3	8	15.9	4																																																																																												
16.3	416,254	37,758	35,066	19,468	31.9	8.5	16.3	4.5																																																																																												
17.3	427,000	38,000	35,000	20,000	32.8	9	16.9	4.5																																																																																												
18.3	435,000	40,000	37,000	21,000	34.4	9.9	17.3	4.5																																																																																												
15.9	202,551	22,903	21,622	14,059	23.0	4	14.0	0.97%																																																																																												
16.9	205,800	21,500	20,100	13,300	21.8	4.5	14.0	<前16.3>																																																																																												
17.3	426,900	37,900	35,200	19,800	(16.4.28)	510.3	(503.6)																																																																																													

- 2016年3月期末の連結1株当たり純資産を用いて計算したこの企業の株価純資産倍率(PBR)は、0.51倍である。
- この企業の株式を2015年11月に1単位(1単位)購入し、2016年5月に売却した場合、所有期間に係る配当金(税引前)は4,500円である。
- この企業の株式を1単位(1単位)購入するために必要な資金は100万円である。

(5) 1

1. 不適切。PBR（株価純資産倍率）は「株価／1株あたり純資産」で計算する。設問により、株価が1,000円であることがわかるので、1株あたり純資産額がわかれば、PBRが計算できる。  
会社四季報の下段中央に「1株純資産(円)〈連 16.3〉 510.3 (503.6)」という記載があるが、これは「2016年3月の連結決算における1株当たり純資産は510.3円（前期は503.6円）」を意味している。  
よって、PBRは「1,000円／510.3円＝1.959…≒1.96倍」となる。
2. 適切。この会社の株式1単元（1単位）は、会社四季報の上段【株式】欄より、1,000株であることがわかる。  
配当については、会社四季報の下段中央【配当】欄に、各決算時の1株当たりの配当金額が記載されている。2015年11月に購入し、2016年5月に売却した場合、配当金を受け取ったのは2016年3月決算時であるため、受け取った1株当たりの配当金額（税引前）は、4.5円である。  
よって、1単元当たりの配当金合計は「4.5×1,000株＝4,500円」となる。
3. 適切。選択肢2のとおり、この会社の株式1単元（1単位）は1,000株である。  
よって、株価1,000円のときに、株式1単元購入するために必要な資金は「1,000円×1,000株＝100万円」となる。